

第 1 回「未来投資に向けた官民対話」 参考資料

2015年10月16日

株式会社みずほフィナンシャルグループ

佐藤 康博

安倍政権以前の“失われた20年”を生んだ「六重苦」は概ね解消

- 企業の前向き投資へのセンチメントを阻んできた「六重苦」は解消しつつある
- 企業になお残る将来への不安の解消のためにも、これまで同様、経済重視と成長戦略実現への強いコミットメントを示し続けることが重要

項目	安倍政権発足時	現状
超円高	1ドル = 82.6円 (2012年11月)	1ドル = 120.0円 (2015年9月)
世界で最も高い法人税の実効税率	37.00% (標準税率ベース)	32.11% (同左) 「数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指す」(「日本再興戦略」改訂2015)
自由貿易協定の遅れ	RCEP、TPP等の自由貿易協定交渉無し	TPP交渉が大筋妥結
電力価格問題	原発停止による電力コスト上昇	エネルギーミックス策定、原発再稼働、原油価格の大幅下落
厳しい労働規制	労働市場の硬直性 (2012年改正労働者派遣法での規制強化等)	「働き方改革」、「多様な正社員の普及拡大策に向けた取組」等の推進
環境問題 (2020年CO2削減目標)	中期的エネルギー政策無き 「1990年比25%削減」目標	エネルギーミックスを踏まえ、2013年度比26%削減目標(2030年目標)

(出所)日本銀行「外国為替市況」、財務省HP、官邸HP、日本経済団体連合会HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

企業に求められる投資

- 将来に向け持続的成長を実現するためには、「未来へ向けたR & D・人材投資」、「グローバルバリューチェーン拡大」、「事業構造改革」等が必要

産・官・学

- ✓ 持続的成長に向けた「R & D」、「人材」への投資
(例)人工知能・ロボット等

官・民

- ✓ グローバルバリューチェーンの拡大
(例)クロスボーダーM & A、インフラパッケージ輸出等

官・民

- ✓ 「選択と集中」による国内事業構造の改革
(例)事業再編等による投資余力の拡大

R & D・人材への投資 【(例)人工知能】

■ 人工知能(AI)分野の研究・開発は人材獲得を含めグローバルで競争が激化

◆ 次なる資産(事業)を生み出すためには、新たなテクノロジーへの大胆な「R & D投資」・「人材投資」が必要

【 海外大手企業の主なA I 関連投資 】

	【米国】Google	【米国】IBM	【中国】百度(Baidu)
投資 人材獲得	多数のAI関連ベンチャーを買収(例、英DeepMind Technologies、\$650M) 著名AI研究者を採用(例、AI研究の世界的権威、レイ・カーツワイル氏)	AI関連ベンチャーを買収(例、米Alchemy API) Watson事業強化に\$10億投資、2,000人規模の事業部門新設	シリコンバレーに人工知能研究所を設立 スタンフォード大より所長を招き300億円の投資と200人の雇用を発表

【 日本のA I 研究の取組事例 】

	人工知能研究センター	リクルート
主体	産総研	リクルート
設立時期	2015年5月	2015年4月
目的/予算等	AI研究の産学連携プラットフォームの形成を標榜 トップ人材によるAI研究の推進 予算8億円 (2015年)	新規事業開発機関をAI研究所として再編 米カーネギーメロン大より研修者3名を招聘 優秀なAI研究人材の獲得も進める オープンイノベーションを通じてAIを活用した新規ビジネスの創出を目指す

(出所) 各社公表資料、新聞報道等よりみずほ銀行産業調査部作成

R & D・人材への投資 【(例)ロボット】

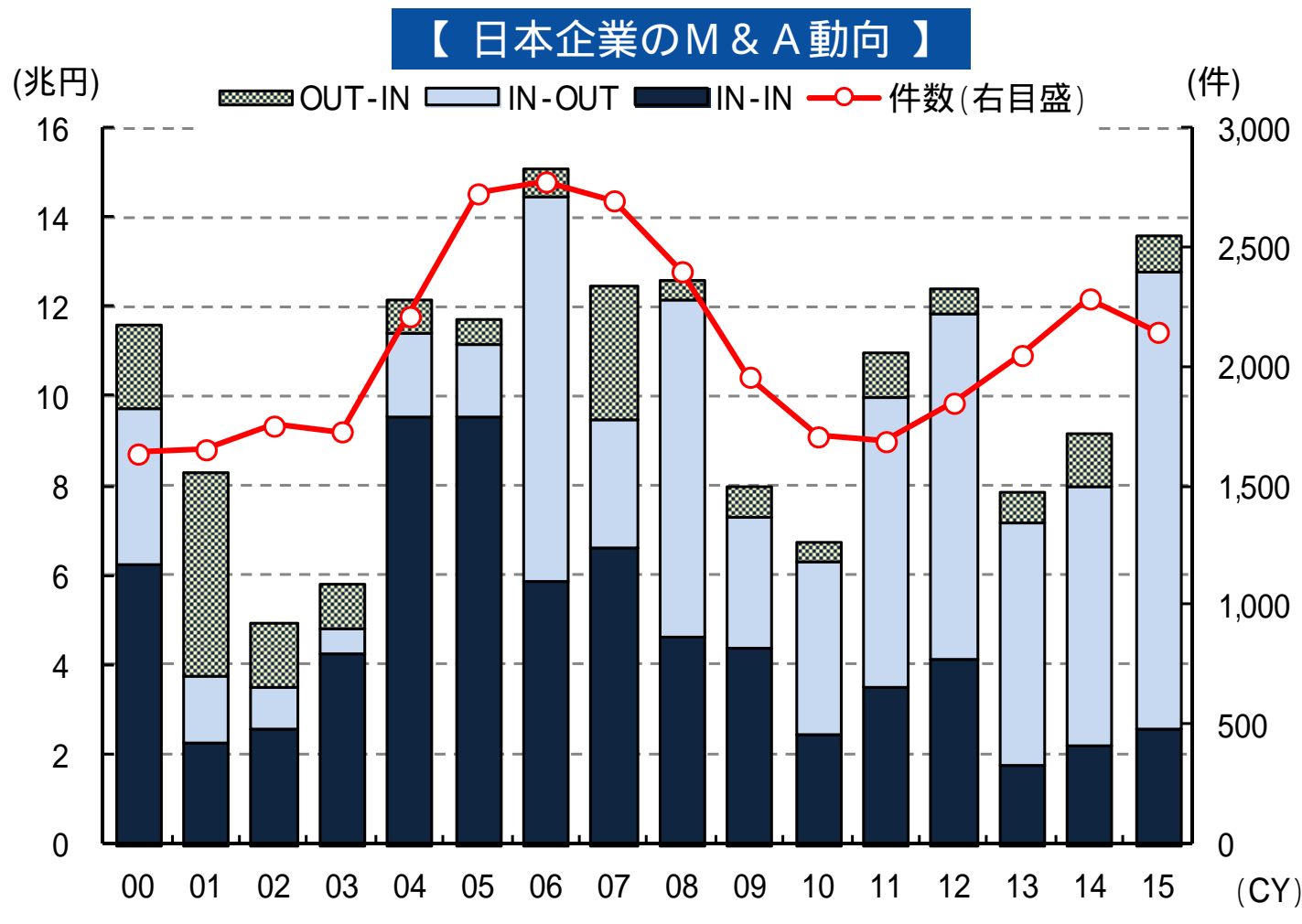
- 非産業用ロボットは多様な活用可能性が想定。日本の高い技術力を活かすには、ビジネスモデル化やアプリケーションの開発がより重要に
- ◆ 必要となる人材育成や新たなビジネスを可能とする柔軟な規制対応も必要

想定されるロボットの種類(案)		
除雪	家庭教師	農作業支援
窓ふき	新聞配達	選果
雪山救難	郵便	新聞配達
海女	警官	道路工事支援
ゴミ収集	炭鉱採掘	ゴルフ場芝刈り
プラットホーム警備	オイル&ガス採掘	空港航空機誘導
林業支援	食肉解体	航空機手荷物詰め込み
高速道路落下物回収	荷づくりロボ	空港セキュリティ
トンネル壁面検査	朝起こし	図書館の書籍検索運搬
高圧送電点検	下水管点検	マッサージ
土嚢積み上げ	歩行補助	健康診断
火山活動監視	資料作成	高速道路事故処理
ストーカー撃退	M&A可能性シミュレーション	散髪
瓦礫探索(人発見器)	害虫駆除	ネイル
打ちっぱなしゴルフボール回収	宣伝	空港内搬送
大型商業施設案内	ティッシュ配り	終電人起こし
階段おんぶ	おう吐物処理	バイク便
火災消化	空中傘	意見集約、分析
下水管掃除	トイレメンテナンス	病院内患者見守り
新幹線社内清掃	病院内患者世話係	...

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

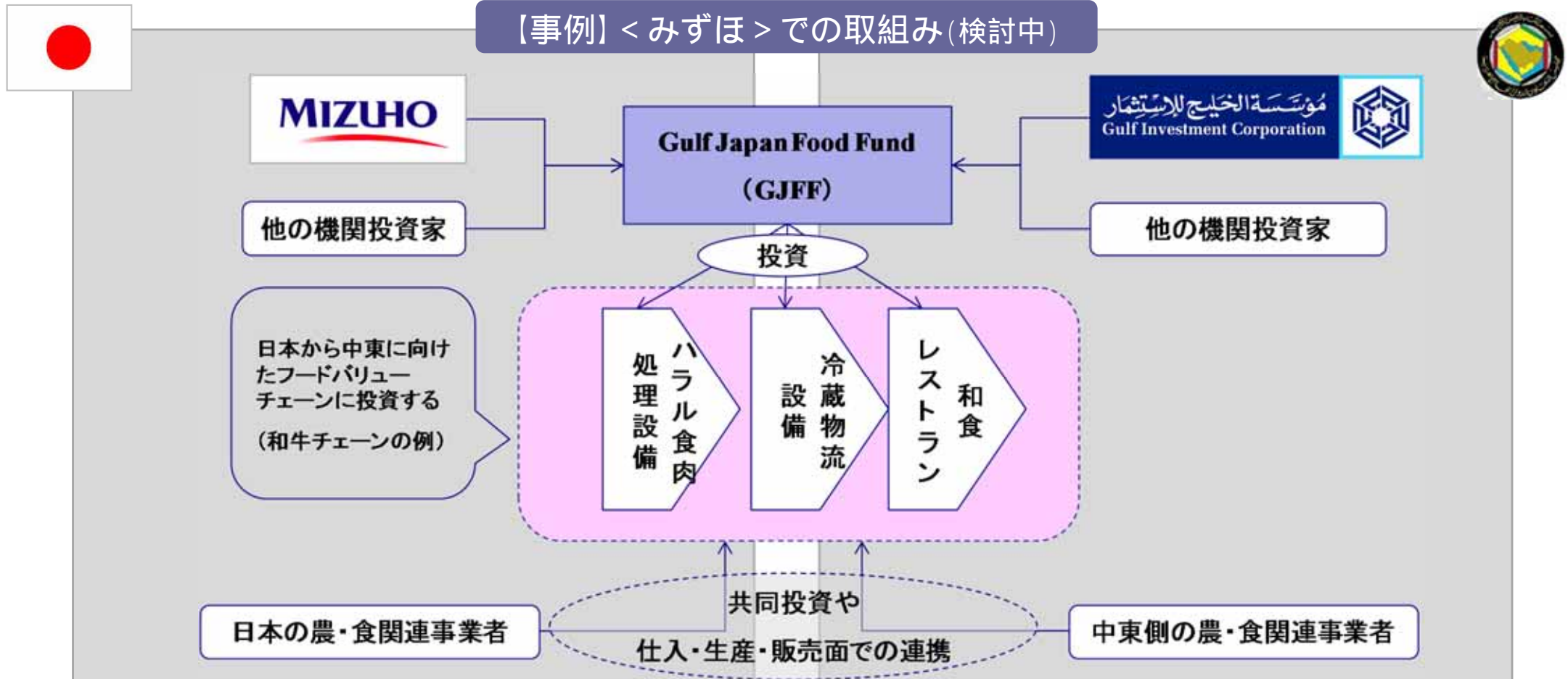
グローバルバリューチェーンの拡大【クロスボーダーM&A】

- 日本企業による海外企業の買収が増加傾向。内需型企業でも海外市場獲得、顧客の海外展開への対応などを目的に大型買収が相次ぐ



グローバルバリューチェーンの拡大【(事例)農業】

- インフラ輸出・投資はグローバルバリューチェーン拡大につながる
国内の農業や関連産業の活性化に寄与



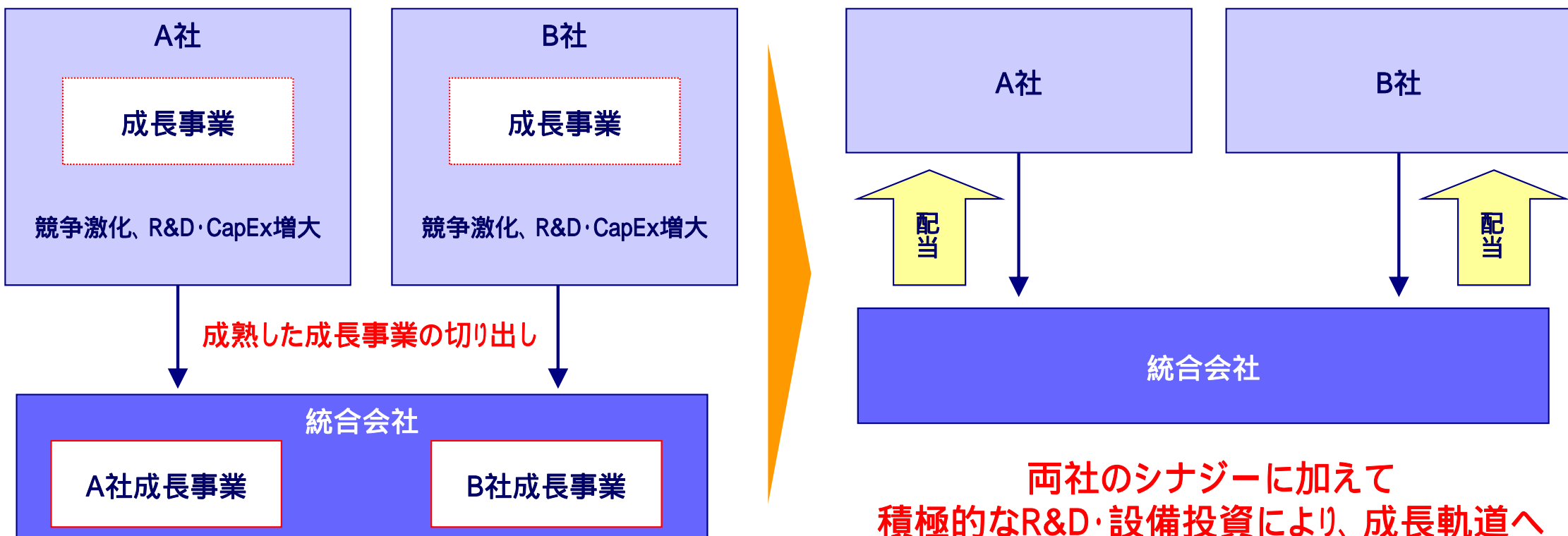
- 中東GCC諸国の政府系投資会社GIC (Gulf Investment Corporation) と農業関連の共同投資を検討
- 日本の安全で高品質な農産品・加工食品の輸入促進、高度な農業関連技術の導入促進を目的とした投資ビークルをGCC域内で設立準備中

「選択と集中」による国内事業構造の改革

■ R & D投資が巨額化する成長産業などでは、事業の「選択と集中」・「事業再編」を通じ、事業規模を拡大し、必要となる成長投資への余力を拡大する必要も

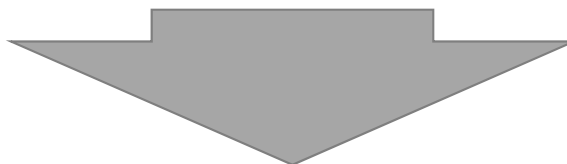
(例) 事業再編を通じた国際競争力の強化

ー グローバルに競争激化する成長産業での、事業統合による競争力強化 ー



「新三本の矢」の推進は新たな投資分野の開拓、供給制約の克服に繋がる

- IoT・ビッグデータ・AI等のテクノロジーを梃子とした「生産性革命」、「保育」や「介護」分野のサービス産業化への取組みが必要



新たな投資分野

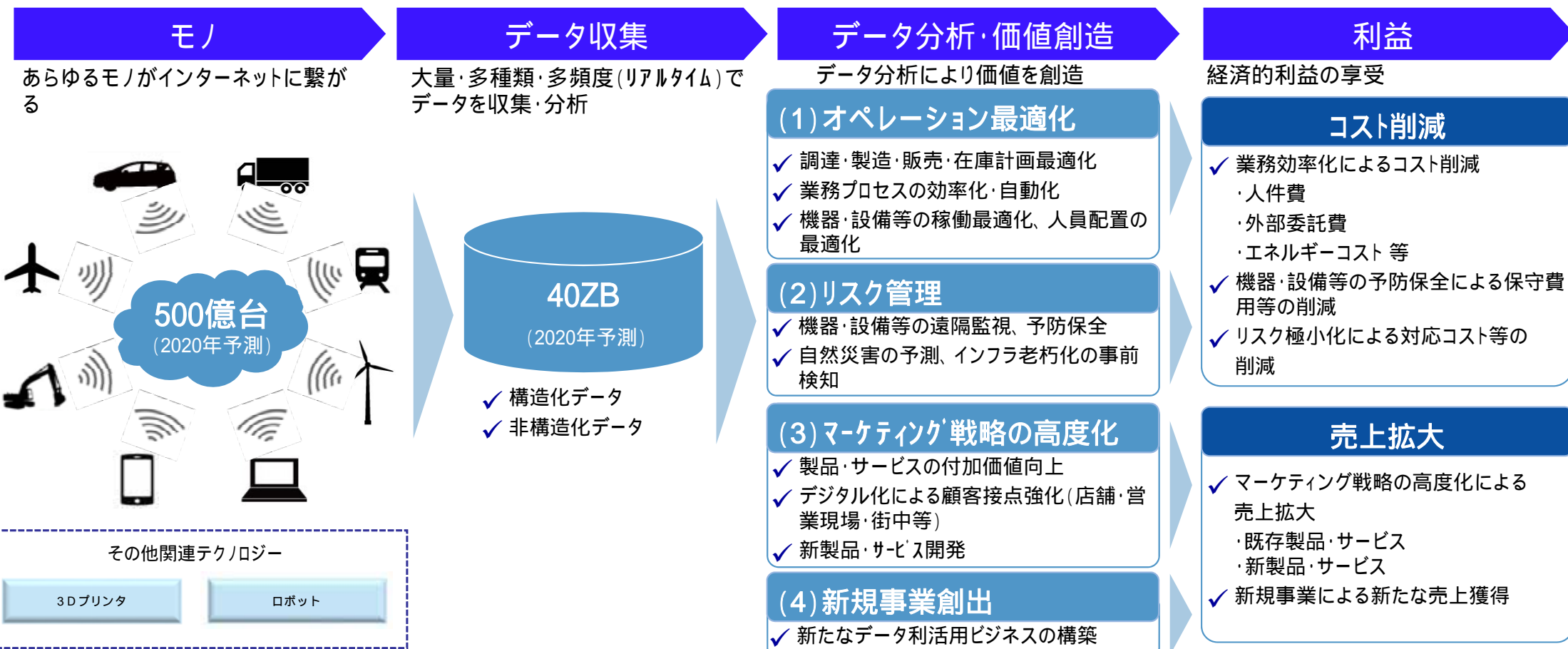
進化するテクノロジーの活用

公的サービスの産業化

IoT時代における情報(ビッグデータ)利活用の重要性

- IoT時代における価値創造の源泉は「情報(データ)」
- データを如何に活用出来るか、活用出来る環境を整えられるかがポイントに

【IoT・ビッグデータがもたらす新たな付加価値領域のイメージ】



ZB(ゼタバイト) = 10億TB(テラバイト) = 1兆GB(ギガバイト)

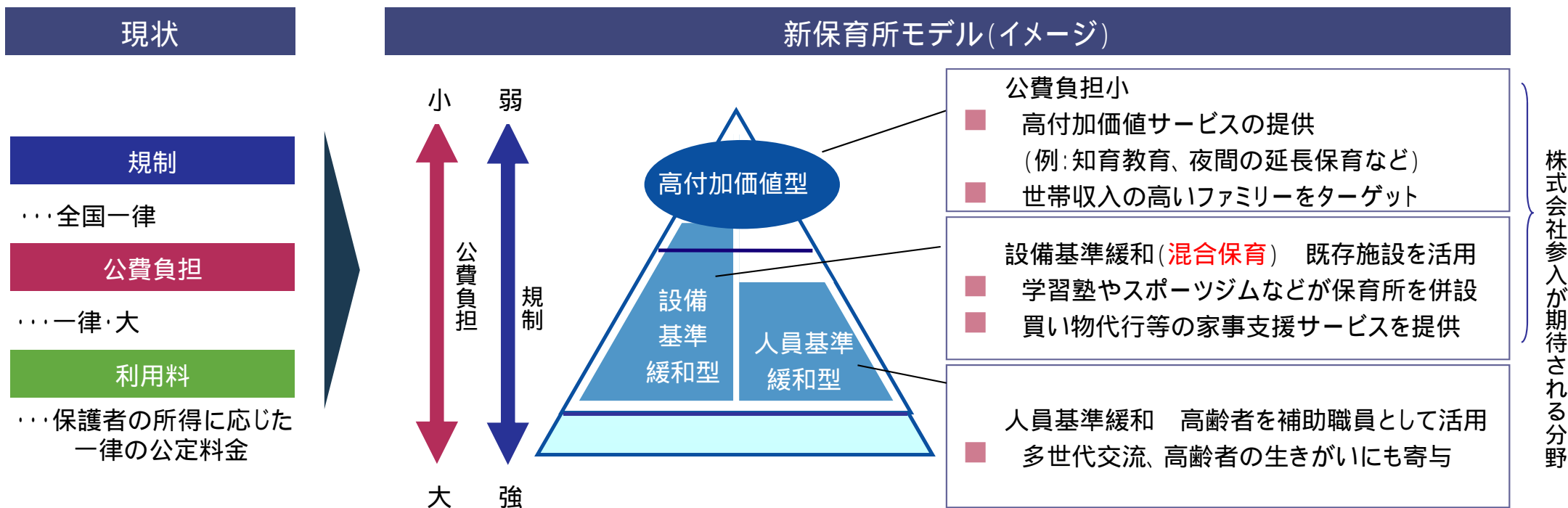
3. 新規分野への取組み

サービス産業としての保育へ(新しい保育所モデル創出の可能性)

- 各種設置要件や補助金支給基準を柔軟に見直すことで、民間企業の参入余地を広げ、公費負担の軽減と多様なニーズに応じた新たな保育所モデルが創出される可能性

- ✓ 新保育所モデルにより自由度・採算性の向上、株式会社の参入促進が期待可能
- ✓ 捻出された財源(公費負担の抑制)で、相当数の保育所の新規整備が可能
- ✓ 採算性向上により、保育士の処遇改善が可能

「福祉事業」
としての保育から
「サービス事業」
としての保育へ

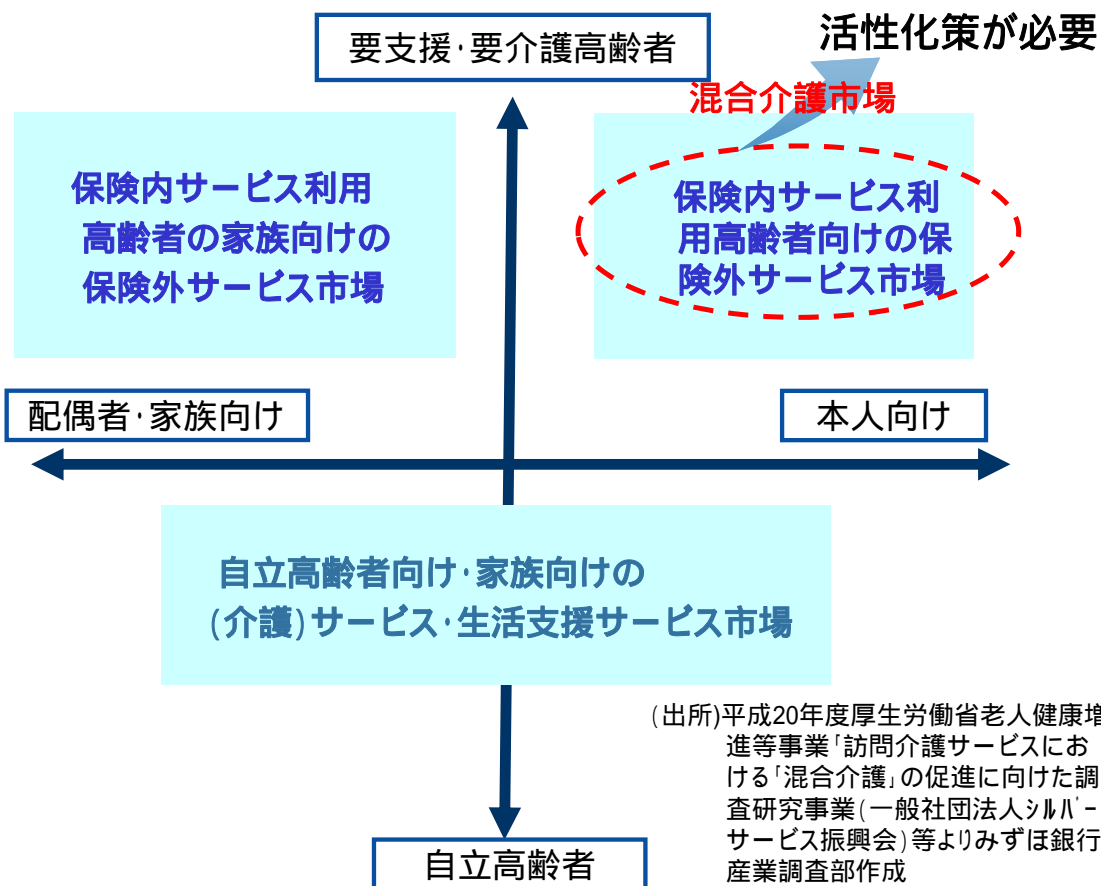


3. 新規分野への取組み

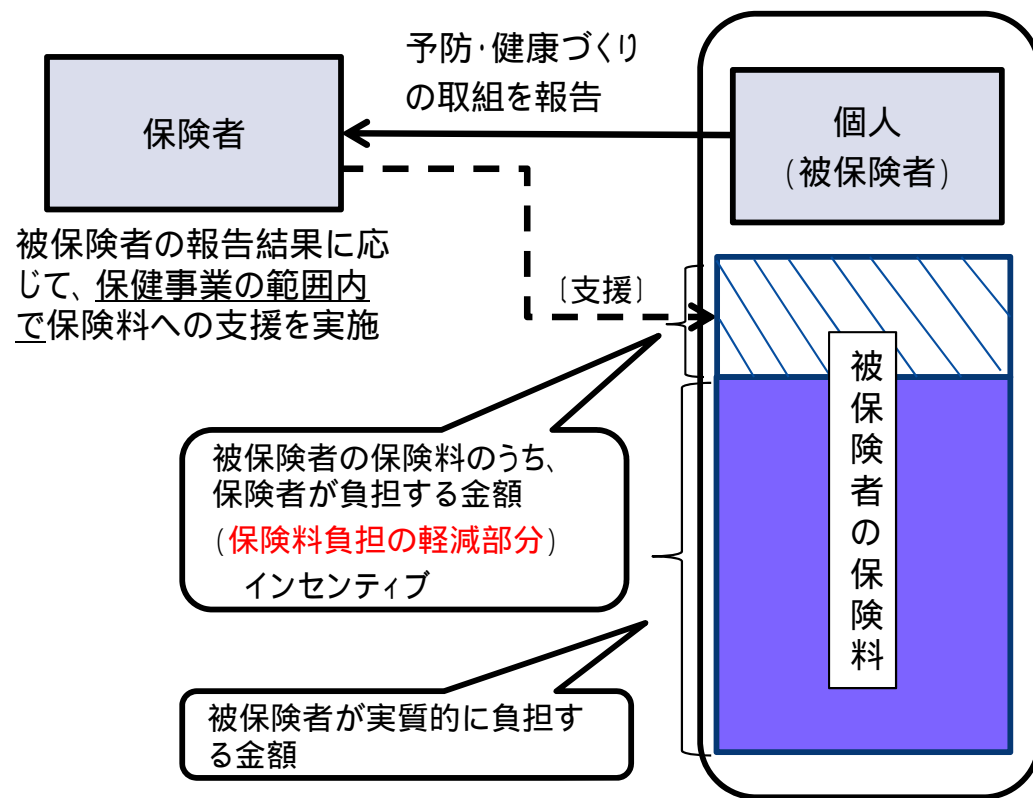
介護保険外サービス市場の活性化、インセンティブを活用した予防・健康作りの促進

- 「混合介護市場」へのサービス商品は限定的。ケアマネージャーが高齢者に紹介しやすい仕組みを構築し、サービス商品拡大 サービス充実という好循環につなげる必要も
- インセンティブを用いた予防・健康作りの促進は実効性あるガイドライン策定が期待される

介護保険外サービスの類型



インセンティブを活用した個人の予防・健康作りの促進



(出所) 厚生労働省保険局資料よりみずほ銀行産業調査部作成

“新しい金融”への挑戦 - Fintechの広がり -

- これまで金融機関の固有業務とされていた領域に次々とFinTech企業が参入しており、多くの金融機関の既存ビジネスを代替するまでにサービスが進化

Lending
OnDeck, LendingClub, Kabbage, PROSPER, gorefi, wonga, Funding Circle, Orchard, zest finance, affirm, borro, earnest

Personal Finance
Credit Karma, mint, playmoolah, BillPin, BILL GUARD, OnTrees, CoverHound, HelloWallet, smartasset, wallaby

Payments
Square, stripe, PayPal, Paydiant, fuze network, argo pay, protean, WEPAY, GC, ReadyForZero, Currency Cloud, BillMeLater, venmo, iZettle, Loop, Braintree

Retail Investments
ROBINHOOD, motif, LV, PERSONAL CAPITAL, SigFig, Bettermint, KAPITALL, wealthfront, FutureAdvisor, tradier

Institutional Investments
ADDEPAR, finalta, KENSHO, Quovo, Hedge SPA, LUCENA RESEARCH, StockTwits, SumZero, CONTIX

Equity Financing
CircleUp, āngel.me, gust, TAIL, Grofoll

Remittances
XOOM, azimo, WorldRemit, CurrencyFair, RegaloCard, ayannah

Consumer Banking
SIMPLE, Cardlike, vobu, Moven

Financial Research
Seeking Alpha, COSEER, STOCK TAGON, Q

Banking Infrastructure
ploid, Bank Solar, DemystData, STANDARD TREASURY, spout

FinTech
1,000 Companies
\$12.7B Funding
See the updated scan and more:
venturescanner.com/scans/financial-technology

(出所) AT Kearney Venture Scanner(2014)よりみずほフィナンシャルグループ企画管理部作成

©株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。